



平成29年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月29日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東
 コード番号 4825 URL <http://jp.weathernews.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)草開 千仁
 問合せ先責任者 (役職名)SRコーナー(広報・IR)リーダー (氏名)四宮 進吾 (TEL)043(274)5536
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第1四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第1四半期	3,385	△3.0	663	△15.0	593	△19.5	470	△5.1
28年5月期第1四半期	3,490	11.5	781	14.2	737	3.6	495	4.3

(注) 包括利益 29年5月期第1四半期 370百万円(△29.6%) 28年5月期第1四半期 526百万円(16.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第1四半期	43 16	43 02
28年5月期第1四半期	45 48	45 31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第1四半期	13,658	12,552	91.2
28年5月期	14,204	12,889	90.0

(参考) 自己資本 29年5月期第1四半期 12,450百万円 28年5月期 12,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	--	35 00	--	65 00	100 00
29年5月期	--				
29年5月期(予想)		50 00	--	50 00	100 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	1.7	1,550	0.6	1,500	0.9	1,050	3.7	96 40
通期	15,000	3.4	3,400	0.4	3,300	2.9	2,300	4.8	211 16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年5月期1Q	11,844,000株	28年5月期	11,844,000株
29年5月期1Q	949,329株	28年5月期	949,329株
29年5月期1Q	10,894,671株	28年5月期1Q	10,890,100株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期の概況

気象サービスの市場規模は全世界で6,000億円以上と想定されます。気象リスクへの関心の高まりとネット技術の発展によって、気象サービス市場は今後も成長を続けると当社は考えています。

当社では「74億人の情報交信台」という夢のもと、第1成長期（1986年6月から1995年5月）は「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は「経営の健全性」をテーマとし、事業活動を行ってきました。当期は、「革新性」をテーマに掲げ本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の5年目として、下記項目に取り組んでおります。

<1> 市場面－重点事業への注力

・BtoB（企業・法人）市場－交通気象

航海気象：OSR（Optimum Ship Routeing）サービスのコンテナ船、自動車船、ばら積み船、タンカー各市場への展開

航空・道路・鉄道・海上気象：国内サービスの強化とアジア市場のマーケティング

・BtoS（個人・分衆：Sはサポーターの意。サポーターに支えられているビジネス）市場－ウェザーリポーターネットワークのグローバル展開

<2> 無常識で革新的な気象インフラ、テクノロジーの開発・展開

・独自の小型衛星を利用した北極海海氷の観測

・オクラホマ大学との共同研究による新型気象レーダーの開発

当第1四半期の連結売上高は3,385百万円と、前年同期比3.0%の減収となりました。BtoB市場の売上高は、航海気象が円高による為替影響を受けて減収となったことにより、前年同期比1.3%の減収の1,997百万円となりました。一方、BtoS市場の売上高は、モバイル・インターネットがフィーチャーフォンの単独有料会員数の減少により、前年同期比5.5%の減収の1,388百万円となりました。

営業利益については、売上高の減少に加え、アジア展開に先立つ現地人材、生産性向上に向けた開発スタッフの継続的採用、基幹システム開発着手に伴うIT開発アウトソース費用の増加の影響もあり、前年同期比15.0%減益の663百万円となりました。為替差損を計上し、経常利益は前年同期比19.5%減益の593百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税額控除の増加等による法人税の軽減効果もあり、前年同期比5.1%減益の470百万円となりました。

②市場別の状況

当第1四半期連結累計期間における市場別売上高は以下のとおりです。当社は継続的にコンテンツを提供するツールゲート型ビジネスを主に展開しています。一方、将来のツールゲート売上ににつながる一時的な調査やシステムを販売する機会があり、当社はこれらをSRS (Stage Requirement Settings) と称しています。

市場区分	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日) (百万円)			当第1四半期 連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日) (百万円)			増減率 (%) 合計
	SRS	ツールゲート	合計	SRS	ツールゲート	合計	
交通気象	11	1,539	1,550	59	1,466	1,526	△1.6
交通気象以外	5	465	471	3	467	470	△0.1
BtoB市場	17	2,004	2,022	62	1,934	1,997	△1.3
モバイル・インターネット	1	938	939	-	870	870	△7.3
その他メディア	28	501	529	3	513	517	△2.2
BtoS市場	29	1,439	1,468	3	1,384	1,388	△5.5
合計	46	3,444	3,490	66	3,318	3,385	△3.0

(注) 交通気象には航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象及び海上気象が区分されております。

(参考) 地域別売上高

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日) (百万円)			当第1四半期 連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日) (百万円)			増減率 (%) 合計
	SRS	ツールゲート	合計	SRS	ツールゲート	合計	
日本	42	2,611	2,653	66	2,548	2,615	△1.5
アジア・豪州	3	318	322	-	292	292	△9.3
欧州	-	412	412	-	378	378	△8.4
米州	-	101	101	-	99	99	△2.7
合計	46	3,444	3,490	66	3,318	3,385	△3.0

〈BtoB (企業・法人) 市場〉

BtoB市場においては社会のインフラとして企業のニーズが高く、かつグローバルな成長が見込まれる交通気象（航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象、海上気象）を重点事業と位置づけております。なかでも、当社サービスの原点である海運会社向け航海気象では、安全性を向上すると同時に燃料消費量を抑え、運航効率を改善するOSR (Optimum Ship Routeing) をコンテナ船、自動車船、ばら積み船およびタンカー向けに展開しています。

当第1四半期は中国経済減速の影響によるばら積み船向けサービスの苦戦、欧州市場の不況に伴う海運会社の倒産などの影響に加え、円高による為替影響を受けたことにより減収となりました。

一方、道路気象、鉄道気象では国内での新規顧客受注、運転規制情報を鉄道乗務員に伝える「通告サポート」の採用拡大により増収となりました。

結果として、BtoB市場全体の売上高は、前期比1.3%減収の1,997百万円となりました。

〈BtoS (個人・分衆) 市場〉

BtoS市場のモバイル・インターネット事業では、フィーチャーフォンの単独有料会員数の減少などの影響により、BtoS市場全体の売上高は、前期比5.5%減収の1,388百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金などの減少により、前連結会計年度末に比べ545百万円減少し、13,658百万円となりました。また、負債合計額は未払法人税等の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べて208百万円減少し1,106百万円となりました。純資産合計額は、前連結会計年度末の配当708百万円を行う一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益470百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて337百万円減少し12,552百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は91.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等406百万円を支払う一方で、税金等調整前四半期純利益590百万円を計上したことなどにより409百万円の収入（前年同期69百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより146百万円の支出（前年同期86百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払621百万円により621百万円の支出（前年同期667百万円の支出）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は6,926百万円（前年同期5,868百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、当期からの3年間（2016年6月～2019年5月）を「革新性」をテーマに交通気象のグローバル展開を目指す第4成長期のStage 2とし、グローバルビジネスの加速に向け、ビジネスおよびインフラへの積極的投資を行う期間と位置づけています。

〈ビジネス展開〉

1) Total Fleet ManagementによるOSR6,000隻展開

6,000隻へのOSR提供を継続的に加速させると共に、従来の1航路毎に対して最適航路選定を提供するOSRから、全船隊の最適化までを推薦できるサービスを船種毎に開発を行い、航海計画をトータルでサポートするサービス体制を構築します。

2) SKY & LAND Planningのグローバル展開

アジアのエリアマーケティングによりサービスを拡大させると共に、ヨーロッパでのマーケティングの開始とセールス体制の確立を行います。

3) Environment Weatherの立ち上げ

全世界的な自然エネルギー利活用へ向けた構造変革を受け、ウェザーニューズでは、今期のスローガンを「Create a Global Environment Weather Market for Natural Energy」としました。自然エネルギーに関して先進的に取り組んでいるヨーロッパの企業との積極的なコラボレーションを通じて日本・ヨーロッパでの新たな電力気象サービスの確立と販売を目指します。

4) BtoS プラットフォームに応じたビジネスモデルの確立

個人向けサービスではトランスプラットフォーム戦略を開始し、多様化する各プラットフォームに対し最適なコンテンツ配信を行い、より多くの人にウェザーニューズの情報を届け、参加してもらいます。また従来の有料会員向けの少額課金に加え、プラットフォームを活用した新たなビジネスモデルの確立を目指します。

〈投資計画〉

上記のビジネス展開を実現するため、以下3点を中心とした積極的な投資を行います。

- 1) ビッグデータを効果的・効率的に処理する基幹インフラの見直し
- 2) 価値創造を高める気象観測インフラの整備
- 3) ビジネス展開を加速するコラボレーション（M&Aを含む）

併せて、ビジネス展開・投資を実効性を持って推進していくための人材の確保に向けた投資を継続的に行います。

こうした取り組みの結果として、2017年5月期は、売上高15,000百万円、営業利益3,400百万円、経常利益3,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円と見込んでいます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を、当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(工事進行基準の適用)

当第1四半期連結会計期間において、進捗部分について成果の確実性が認められる重要な請負契約が発生したことから、当該請負について当第1四半期連結会計期間より工事進行基準(進捗の見積りは原価比例法)を適用しております。

なお、これにより、売上高が32,144千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,420,943	6,928,302
受取手形	28,944	6,420
売掛金	2,580,401	2,463,581
完成業務未収入金	-	34,715
仕掛品	48,695	81,902
貯蔵品	93,714	101,070
繰延税金資産	78,582	43,421
その他	167,661	233,356
貸倒引当金	△27,419	△32,078
流動資産合計	10,391,523	9,860,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	842,485	855,817
工具、器具及び備品(純額)	495,807	467,387
土地	413,062	413,062
建設仮勘定	344,137	339,505
その他(純額)	1,806	1,438
有形固定資産合計	2,097,298	2,077,210
無形固定資産		
ソフトウェア	547,815	566,517
ソフトウェア仮勘定	195,736	199,385
その他	26,140	26,075
無形固定資産合計	769,691	791,978
投資その他の資産		
投資有価証券	205,164	191,211
繰延税金資産	163,738	163,374
その他	592,792	588,732
貸倒引当金	△15,632	△14,538
投資その他の資産合計	946,063	928,779
固定資産合計	3,813,053	3,797,968
資産合計	14,204,577	13,658,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,785	81,757
リース債務	1,509	-
未払金	204,679	327,723
未払法人税等	442,088	164,433
関係会社整理損失引当金	6,259	3,000
その他	537,087	529,098
流動負債合計	1,314,410	1,106,013
固定負債		
その他	399	363
固定負債合計	399	363
負債合計	1,314,810	1,106,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	945,772	945,772
利益剰余金	11,046,794	10,808,887
自己株式	△1,031,034	△1,031,034
株主資本合計	12,668,031	12,430,124
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	119,955	20,379
その他の包括利益累計額合計	119,955	20,379
新株予約権	101,780	101,780
純資産合計	12,889,766	12,552,283
負債純資産合計	14,204,577	13,658,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	3,490,836	3,385,435
売上原価	1,969,468	2,034,518
売上総利益	1,521,368	1,350,917
販売費及び一般管理費	739,936	687,080
営業利益	781,432	663,836
営業外収益		
受取利息	727	1,028
受取配当金	1,146	852
その他	1,842	860
営業外収益合計	3,715	2,740
営業外費用		
コミットメントライン関連費用	3,694	3,691
為替差損	42,837	62,889
固定資産除却損	-	112
持分法による投資損失	1,401	5,670
その他	164	943
営業外費用合計	48,097	73,307
経常利益	737,050	593,269
特別損失		
関係会社整理損	-	3,134
特別損失合計	-	3,134
税金等調整前四半期純利益	737,050	590,135
法人税、住民税及び事業税	193,020	84,367
法人税等調整額	48,705	35,521
法人税等合計	241,725	119,888
四半期純利益	495,324	470,246
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	495,324	470,246

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	495,324	470,246
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	30,832	△90,920
持分法適用会社に対する持分相当額	66	△8,655
その他の包括利益合計	30,899	△99,576
四半期包括利益	526,223	370,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	526,223	370,670
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	737,050	590,135
減価償却費	155,021	134,620
株式報酬費用	28,789	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,747	5,054
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△12,826	-
受取利息及び受取配当金	△1,873	△1,880
コミットメントライン関連費用	3,694	3,691
固定資産除却損	-	112
持分法による投資損失	1,401	5,670
関係会社整理損	-	3,134
売上債権の増減額(△は増加)	59,210	156,019
完成業務未収入金の増減額(△は増加)	-	△34,715
たな卸資産の増減額(△は増加)	△70,472	△40,563
仕入債務の増減額(△は減少)	20,735	△41,688
その他	△225,069	33,933
小計	693,912	813,525
利息及び配当金の受取額	1,382	1,873
法人税等の支払額	△625,434	△406,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,860	409,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	193,200	-
有形固定資産の取得による支出	△189,804	△59,381
無形固定資産の取得による支出	△81,154	△83,610
敷金及び保証金の差入による支出	△9,530	△4,276
敷金及び保証金の回収による収入	712	275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,575	△146,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△667,630	△621,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△667,630	△621,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,162	△132,763
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△661,183	△492,460
現金及び現金同等物の期首残高	6,529,878	7,418,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,868,695	6,926,510

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。